

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		自治基本条例制定				所管	企画財政部 企画課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	208	計画事業名	区民と区とのパートナーシップを形成する仕組みづくり			
	長期総合計画体系	[基本目標] IV. パートナーシップの促進					事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (1)地域経営の充実					[事業開始] 平成 2 0 年度		
		[施 策] ① 多様なパートナーシップの促進[71]					[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	その他		〔法令等名〕					
	事業対象	一般区民等							
	事業目的	区民との協働を積極的に推進し、よりよい台東区の実現を目指すため、区政運営に関する基本原則や区と区民の役割とともに、区政への区民参画及び協働に関する基本的な仕組み等を定める。							
	事業内容	区政への区民参画及び協働に関する基本的な仕組み等を定めるため、以下の取り組みを行う。 (1)区政への区民参画に関する手法の調査・検討 (2)条例制定都市における制定後の状況等の調査・分析 (3)条例制定方法の検討							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	自治基本条例調査・研究		調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究		
	成果指標								
	決算額 (単位：千円)				151	134	83		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)		1,800	1,666	1,704			
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)		152	135	84			
		その他のコスト (扶助費・補助費など)		0	0	0			
		総経費		1,952	1,801	1,788			
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)		0	0	0			
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)		0	0	0			
一般財源 (区負担額)		1,952	1,801	1,788					
前年度から改善した事項		区民との協働に関する区民提案型協働事業制度についても、先進自治体の実施状況把握に努めた。							
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	条例の制定やその他の方策も含めて、区民の区政参画促進及び区民との協働促進に向けて、実施効果が高い仕組みを作っていく必要がある。						
	効率性	3	調査・検討に要する最低限の経費を計上し、また、協働提案事業制度についても併せて調査するなど、効率的な事業執行に努めた。						
	手段の適切性	2	条例制定自体が目的化し、その後の取り組みが停滞しているケースや、住民への普及啓発が進まないケースも少なくない。今後は、昨年度改定された「台東区協働指針」に基づき、区民との協働を効果的に進める他の方策についても検討が必要である。						
	目的達成度	3	先進自治体の事例を調査・分析し、条例制定に際しての課題や手法、制定後の取り組み、得られた効果など研究し、また、区民との協働に関する他の方策についても調査・検討を行った。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性			
条例制定自体が目的化し制定後の普及啓発に課題がある自治体も少なくない。区民の区政への参画や区民との協働を促進するという目的のため、条例制定に向けて引き続き検討していくとともに、昨年度改定された「台東区協働指針」の考えに基づき、協働事業提案制度の検討など条例制定以外の方策での、区民の区政参画や協働促進も引き続き検討を進める。						維持 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			